

事業テーマ：舟艇用台車の多様化・大型化ニーズに応える製造リードタイムの圧縮

事業者名：有限会社ファクトリーゼロ 事業年度：平成27年度

Case

5

ものづくり技術

災害対策用にカスタマイズした救助艇運搬台車の製造・販売

救助艇は国内各地の地理に合わせて様々なニーズが増えている。その流れに合わせて運搬用台車にも多様化・大型化の需要が高まっており、設備投資を行い生産性を向上させた。オリジナル製品は国内トップシェアを獲得する実力を持つ。



重量大型ランチャー

補助事業のきっかけ

・当社は小型船舶を運搬する台車の製造販売を行っている。主力は、消防向け救助艇、水上バイク、SUP、ディンギー（小型ヨット）向けである。
・近年、水害による救助用ボートをはじめとして、舟艇用台車には用途拡大によるサイズの多様化や大型化のニーズがあった。このようなニーズを汲み取るには材料の改良、製造方法の改良、大型に対応する切断機の導入が必要であった。

事業計画の概要

・大型化した舟艇を支えられるよう強度を高めた新型材料を開発し、長尺、強度を高めた材料を切断できる新型の切断機を導入した。

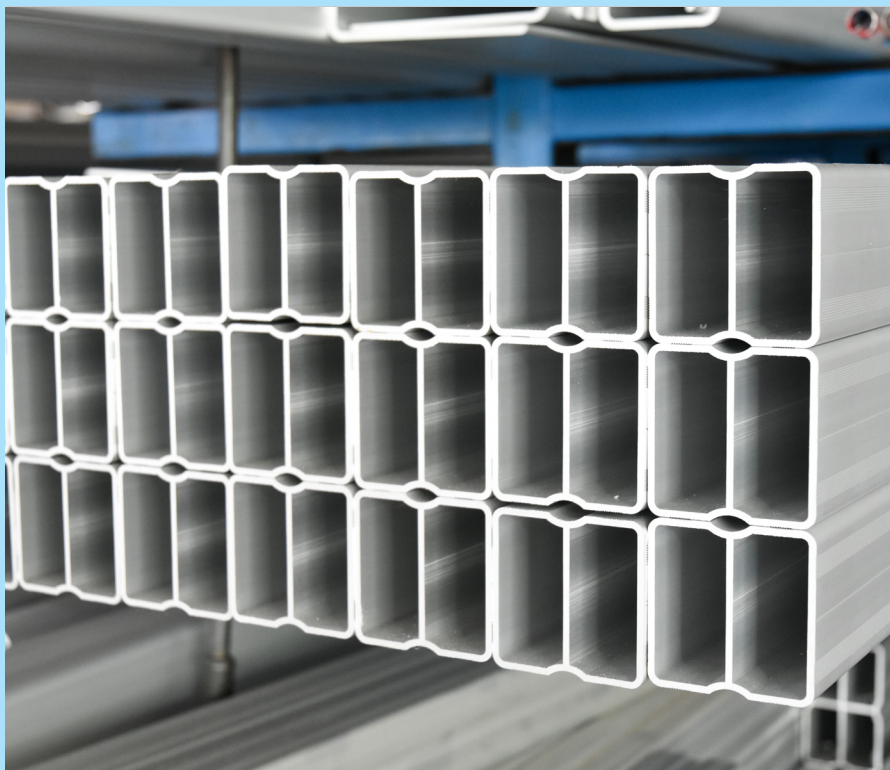
事業化状況

・新設備によって製造面では強度を高めた材料の切断が可能となり、大型化された舟艇向けの台車量産化が実現した。
・救助艇は用途拡大のニーズでカスタム仕様が増えつつあり、その多様化するニーズを製品化することで販売台数も増加している。

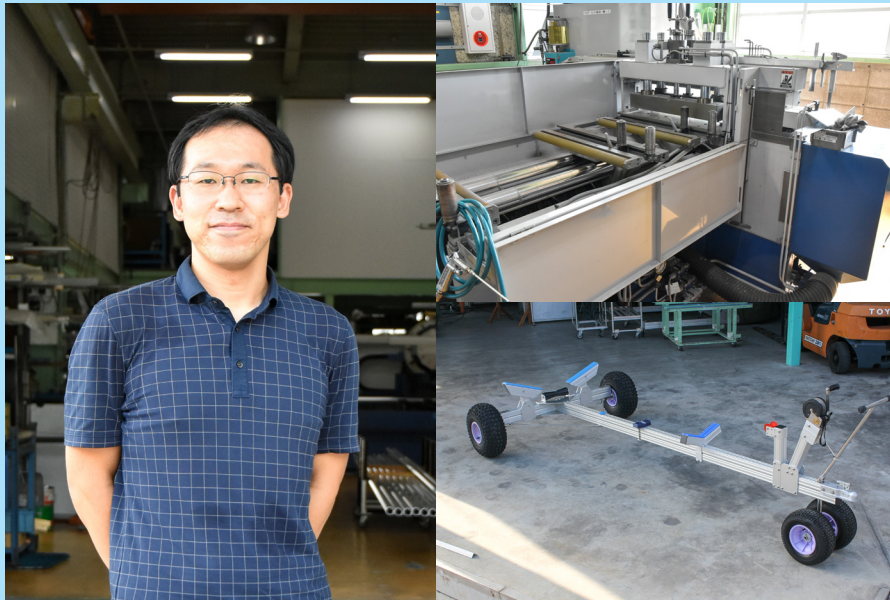
災害対策ニーズの高まり

当社は消防向けの救助艇や水上バイク、SUP、ディンギー（小型ヨット）を運搬するための台車の開発、製造・販売を行っています。ディンギーと呼ばれるキャビンを持たない小型船舶用の台車では国内約9割のシェアを持ち輸出もしています。トップアスリート向けにも製品を提供し、水上バイクの世界大会では会場にブースを出店し宣伝活動も行っています。

近年増えている大型台風の被害によって、国内各地で災害向けにカスタマイズした救助艇のニーズが増えています。救助用ゴムボートは空気を入れて膨らませますが、この準備時間により救助開始が遅れてしまう、という問題がありました。それは、災害現場では呼吸停止からおよそ10分で死亡率が50%に達するという調査結果にも示されています。このような問題意識から、ゴムボートを膨らませた状態で消防車に搭載でき、水際まで負担なく運べる台車のニーズが生まれ、開発を目指しました。救助艇は瓦礫が散乱する過酷な



新たに開発した角材



左/代表取締役の岩根 一樹氏 右上/強度を高めた角パイプの開発に対応できる切断機を導入
右下/大型化する船艇を支える台車

場所で使用するため、ゴムボートとはいえ鉄板が組み込まれた非常に強固なもので各地域の消防隊の要望を反映して個別設計します。補助事業では大型化、特別仕様に対応するため、材料から見直し強度を高めた角パイプを開発しました。合わせて、そのサイズと強度に対応できる新型の切断機を導入しました。これにより新製品の量産化が可能となりました。

有意義だった展示会出展

補助事業者向けの展示・商談会への出展は技術力を持つ企業と出会う、とても意義のある機会でした。材料やパーツの改良など情報交換ができ、耐久性のアップデールに寄与しました。私たちも自社製品のことは熟知していますが、それでも新製品化や改良に向けた課題は漠然としているものです。業界・業種向け展示商談会は様々ありますが、課題が明確になっていないと目的を持って商談には臨めません。この点で、補助事業者向けの展示商談会は業界横断的に技術力を持つ企業が集まっていて、新たな発想を得たり、課題に気づくことができました。

企業概要



マリノ用品の製造、販売を行っている。主に水上バイク、ディンギーと呼ばれる小型ヨット向けの運搬器具を主力商品とし、オリジナルのアルミ押し出し形材と樹脂製ベアリング入りマリノ専用タイヤの組み合わせで海水にも強く、長年使用することができる。最近のマリンレジャー嗜好にも対応した様々な用品を取り扱っており、マリンレジャーライフに楽しく役立つ便利で使いやすいグッズを徹底した製品管理の元、自社工場にて開発&製作を行っている。

有限会社ファクトリーゼロ

代表取締役 岩根一樹

1980年12月

〒243-0417
海老名市本郷
348-13

9人

600万円

046-238-9411

輸送用機械器具製造業

WEBサイト



取材の現場から

岩根社長は2018年に代表に就任した。岩根氏はモーターボートやセーリングクルーザー向けの用品を輸入販売する別会社も経営しており、前社長から譲り受ける形で経営に参画した。両社の舵取りをしつつ、組織再編によって競争力を維持している。別会社の販売動向から台車の製品開発のヒントを得るなど経営の相乗効果を生み出していきたいと岩根氏は話す。